

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 新岐阜県就職氷河期世代支援加速化事業交付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 就職氷河期世代支援係 電話番号:058-272-1111(内 3124)

E-mail: c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,775 千円 (前年度予算額:0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	16,775	16,775	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

いわゆる就職氷河期世代(現在、30代半ばから40代半ばに至っている)は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、新卒一括採用をはじめとした流動性に乏しい雇用慣行が続いてきたこともあり、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している者がいる。

現在、国を挙げて「就職氷河期世代支援プログラム(3年間の集中支援プログラム)」及び「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」に基づき、就職氷河期世代への支援に取り組んでいるところであり、「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」が創設されたことを受けて、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む市町村を支援する。

(2) 事業内容

市町村が就職氷河期世代を支援する事業に対し、交付金を給付する。

- ・地域における就職氷河期世代の実態調査、ニーズ把握、効果検証
- ・就職氷河期世代に特化した相談支援の実施
- ・多様な働き方や社会参加の場の創出 等

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	16,775	
合計	16,775	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

厚生労働省では、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2019」（令和元年6月21日閣議決定）に盛り込まれた「就職氷河期世代支援プログラム（3年間の集中支援プログラム）」及び「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」（令和元年12月23日就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定）に基づき、就職氷河期世代への支援に取り組んでいる。

(2) 事業主体及びその妥当性

就職氷河期世代の支援に向けて地域の環境を整備するためには、地域のニーズに応じた取組みを行う必要があることから、市町村が主体となって実施することは妥当である。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

就職氷河期世代を含めたすべての世代が希望に応じて就労・活躍できる環境を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
		(H)	(H)			
就職氷河期世代（35歳～45歳）の正規雇用就職者数	92人 (H30)	(H)	(H)	(H)	300人 (年100人) (R4)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の取組）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	就職氷河期世代の活躍に向けた環境整備を進めるためには、市町村が主体となって取り組む必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 就職氷河期世代で長期にわたり希望外の就業や無業の状態にある方が直面する、就職、職業的自立の実現に向けた困難さ、複合的な課題を踏まえた対応が必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 就職氷河期世代の方のニーズを踏まえた支援を積極的に実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	